

一般質問通告書

【第73回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様

多可町議会議員 日原 茂樹 

受 領 日	番号
平成 28 年 12 月 8 日	9
(午前)・午後 8 時 30 分	

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. ICT 農業の推進	町長
2. 青少年のネット依存対策	教育長

質 問 の 内 容

1. ICT 農業の推進

現在我が国の農業は、農業従事者の高齢化による減少に加え、農産物価格の低下、資材高騰による農業所得の低迷などによる農業後継者の減少など、負の連鎖の中にあり、安定的な農業所得の確保と将来の農業の担い手の確保が緊急の課題です。多可町の農業においても同様であり、この課題の解決に当たっては担い手を確保し、安定した農産物の生産体制を確立するための施策、継続的な農業振興をもって雇用の維持につなげるための施策、さらには地域内の生産所得を地域内消費へ結びつける循環型地域経済の発展を促す施策が欠かせないものと考えます。

このような中で、多可町では農地中間管理機構を利用した農地の集積・集約化を推進して、規模を拡大した担い手を育成しているところですが、その基盤となる農地の生産性が低いままでは効果も限られたものになると考えられます。スケールメリットを生かした生産コストの圧縮や労働の省力化、無理・無駄を省いた生産性のさらなる向上を図る必要があります。今後の農業振興には ICT 技術を活用した施策の導入が必要ではないでしょうか。

多可町の農業生産現場は、基幹的農業従事者の 80%以上が 65 歳以上という状況にあり、多くは「できたものを売る」という考えのもと、全生産物の収益と生産費用のみを把握する経営が行われています。

そうした状況から今後は、今まで把握できていなかった作物ごとの費用構造や収益率を「見える化」することで、「利益の出るものを作る」という方針のもと、現場での日々の作業実績や生育情報などに関するデータを活用して収益拡大につながるマネジメントを行っていく必要があります。

農業分野はこれまで、個人の経験や勘に頼ってきた部分が多く、ICT の活用があまり進んでいませんでした。しかし、クラウドを活用すれば、大規模な投資をしなくても ICT 化に取り組み、さまざまなデータを活用して総合的な農業経営を展開でき、また新たな価値を生み出すことができるようになります。ICT の活用によってさらに効率的な農業経営が実現できるようになれば、新しく農業に参入する人が増え、農業の現場で問題となっている後継者不足や耕作放棄地の解決にもつながると思います。

現在、国も農業分野の ICT の標準化を推進しています。

多可町農業の振興策として、担い手を中心とした意欲ある農業者に対し ICT を活用した先進的な取り組みを導入していく考えはありませんか。町長の所見を伺います。

2. 青少年のネット依存対策

最近、スマートフォンの普及で子どもたちを取り巻く環境は著しく変化しています。スマホの普及前は、携帯電話やゲーム機のインターネットの有害情報から子どもたちを守ることが主な課題でしたが、スマホの普及により様相が一変しました。例えば、赤ちゃんアプリで2歳の赤ちゃんがネット依存症予備軍になったり、小中学生にスマホ老眼と言われる症状が出たり、近視の進行する、あるいは肩こりや頭痛など、とても小中学生とは思えないような症状が現れています。

内閣府の平成27年度青少年のインターネット利用環境実態調査によりますと、スマートフォンを所有する青少年の割合が増加しており、小学生では23.7%、中学生では45.8%、そして高校生では93.6%とかなり高く、総数では5年前の平成22年度に比べ35倍余り増加しています。

特に、今年世界中で話題になったポケモンGOというスマホ向けのゲームアプリは、一時期爆発的なブームとなり、深夜にもかかわらず多くの若者がスマホを片手に町中を歩き回ったり、公園に集まったりする光景が多く見られ、騒ぎ声や多くの駐車車両が社会的問題にもなりました。

このようなスマホゲームに熱中する子どものほか、最近では、友人とのコミュニケーション手段でSNSを利用する子どもが多くなり、熱中することによりネット依存に陥るなどの問題が起きています。

スマートフォンは、さまざまな可能性を秘めている一方、利用方法を誤れば、今まで見当もつかなかった危険性が潜んでいると考えられます。

厚生労働省の研究班が平成25年に行った調査によると、ネット依存症の中高校生は全国で51万8,000人もいて、実に全児童生徒の8パーセントにも上るという報告がなされています。また、兵庫県が平成27年に調査したデータではインターネット依存の傾向にある小中高生の割合は小学生3.5%、中学生7.5%、高校生は9.1%にもなっています。

多可町では「夜9時以降SNSやりません運動」や児童、生徒、保護者を対象とした情報モラル研修会、子ども自身による「SNS利用のルールづくり」取り組んでいます。これで十分でしょうか。

青少年の健全育成の妨げとなるインターネット依存傾向は、今や見過ごすことはできないところまで来ていると考えます。

スマートフォン等による児童生徒のインターネット依存の現状をいかに認識し、今後どのような対策を講じるべきであると考えておられるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。